

平成 28 年 上 半 期 (1 月 ~ 6 月 末) の 火 災 状 況 に つ い て

注 1 本通知内の小数点以下の数値は四捨五入しており、個々の数値の和が合計と合致しない場合があります。

注 2 本通知内の表中の符号「-」は0又は該当数字なし、「▼」は減少を示しています。

注 3 大使館等の治外法権対象物から出火した火災及び管外からの延焼火災は、件数のみ計上しています。

注 4 本通知内の年齢区分は以下のとおりです。

乳幼児・・・5歳以下 未成年・・・6～19歳 成人・・・20～64歳

前期高齢者・・・65～74歳 後期高齢者・・・75歳以上

1 火災の発生状況

(1) 火災件数 ～火災件数は 2,073 件、1日あたり平均 11.4 件～

平成 28 年上半期の火災件数は 2,073 件で、前年同期と比べて 290 件減少しており、最近 5 年間の平均（以下「5 年平均」という。）2,466 件と比べると 393 件少なくなっています（表 1 参照）。

なお、1日あたりの火災件数は平均で 11.4 件となっています。

(2) 火災種別

～建物火災件数が減少するも、全火災件数に占める割合は 69.8%で増加～

火災種別ごとにみると、建物火災が 1,447 件（前年同期比 124 件減少）、林野火災はなく、車両火災が 130 件（同 18 件減少）、船舶火災と航空機火災が各 1 件（同各 1 件増加）、その他の火災が 492 件（同 148 件減少）となっています。

また、全火災における建物火災の占める割合は 69.8%であり、最近 5 年間で最も高い割合となっています。

表 1 最近 5 年間の年別火災状況（1 月～6 月末）

年 別	合 計	建 物 火 災					林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	治 外 法 権	延 焼 火 災 管 外 からの	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や											
24 年	2,665	1,764	59	69	310	1,326	1	151	1	1	746	-	1	14,535	4,139	77 (13)	419
25 年	2,708	1,681	80	54	314	1,233	3	134	1	1	887	-	1	16,114	8,077	58 (4)	433
26 年	2,521	1,545	56	41	263	1,185	5	178	1	-	791	1	-	15,138	4,815	55 (8)	432
27 年	2,363	1,571	47	53	285	1,186	3	148	-	-	640	1	-	10,139	4,545	53 (10)	482
28 年	2,073	1,447	45	48	245	1,109	-	130	1	1	492	2	-	10,691	4,498	56 (13)	500
5 年 平均	2,466	1,602	57	53	283	1,208	2	148	1	1	711	1	-	13,323	5,215	60 (10)	453
前年 比較	▼290	▼124	▼2	▼5	▼40	▼77	▼3	▼18	1	1	▼148	1	-	552	▼47	3	18
5 年 平均 比較	▼393	▼155	▼12	▼5	▼38	▼99	▼2	▼18	-	-	▼219	1	-	▼2,632	▼717	▼4	47

注 1 死者欄の（ ）内の数値は自殺による死者を内数で示しています。

2 治外法権火災及び管外からの延焼火災は、件数のみ計上しています。

(3) 火災程度 ～建物火災の8割近くがぼや～

建物火災を焼損程度別にみると、全焼が45件(3.1%、同2件減少)、半焼が48件(3.3%、同2件減少)、部分焼が245件(16.9%、同40件減少)、ぼやが1,109件(76.6%、同77件減少)で、ぼや火災が8割近くを占めています。延焼拡大率(建物火災に占める部分焼以上の火災の割合)は23.4%で、前年同期と比べて1.1ポイント減少しています。

(4) 焼損床面積 ～焼損床面積が増加～

焼損床面積は10,691平方メートルで前年同期と比べて552平方メートル増加しており、1日あたり平均で58.7平方メートルが焼損し、前年同期(56.0平方メートル)に比べて2.7平方メートル増加しています。

また、建物火災1件あたりの平均焼損床面積は7.4平方メートルで、前年同期(6.5平方メートル)と比べて0.9平方メートル増加しています。

火災件数を月別にみると、6月を除くすべての月で前年の件数を下回りましたが、焼損床面積を月別にみると、2月と4月以外の月で前年の値を上回りました(図1参照)。

平成28年上半期に焼損床面積が300平方メートル以上の火災は5件で前年同期より4件増加しており、100平方メートル以上300平方メートル未満の火災は23件で前年同期より1件減少しています。

また、焼損表面積は4,498平方メートルで、前年同期(4,545平方メートル)と比べて47平方メートル減少しています。

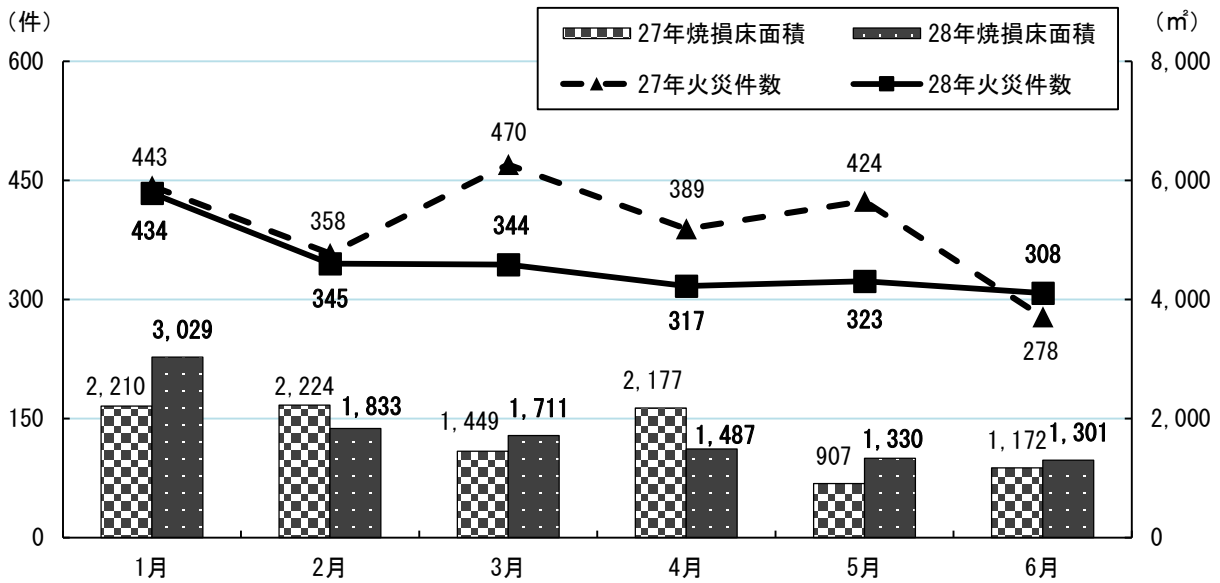


図1 月別火災件数と焼損床面積の状況(1月～6月末)

2 火災による死傷者の状況

(1) 火災による死者 ～自殺を除く死者は前年同期同数の43人。

高齢者の死者は前年よりも4人増加～

火災による死者は56人で、前年同期(53人)と比べて3人増加しています。

自殺を除いた死者は43人で前年同期同数となっています。

以下、自殺を除いた死者43人についてみていきます。

全火災(自殺による死者が発生した火災、治外法権及び管外からの延焼火災を除く。)

1件あたりの自殺を除く死者発生率は2.1%となっています。

死者43人を年齢区分別でみると、前期高齢者が16人(37.2%、前年同期比5人増加)で最も多く発生し、次いで後期高齢者は15人(34.9%、同1人減少)、成人は11人

(25.6%、同3人減少)となっています。

65歳以上の高齢者は31人(72.1%)で、昨年と比べて4人増加し、死者全体の7割以上を占めています(表2参照)。

また、火災種別ごとの死者発生状況をみると、43人全員が建物火災で発生した死者となっています。

建物火災の死者43人を火災程度別にみると、部分焼が16人(37.2%)で最も多く、次いで全焼が12人(27.9%)、半焼が10人(23.3%)、ぼやが5人(11.6%)となっています。

複数の死者が発生した火災は2件(同3件減少)で、いずれも死者が2人発生した火災となっています。

表2 最近5年間の年齢区別の死者発生状況(1月~6月末、自殺を除く。)

年 別	死 者 数 合 計	年 齢 区 分								
		住 宅 火 災	住 宅 火 災 以 外	乳 幼 児	未 成 年	成 人	高 齢 者			年 齢 不 明
							高 齢 者 小 計	前 期 高 齢 者	後 期 高 齢 者	
平成24年	64(94)	59	5	2	-	21	40(62.5%)	10	30	1
平成25年	54(77)	49	5	-	1	14	39(72.2%)	12	27	-
平成26年	47(78)	41	6	-	-	3	44(93.6%)	12	32	-
平成27年	43(79)	38	5	2	-	14	27(62.8%)	11	16	-
平成28年	43	40	3	-	-	11	31(72.1%)	16	15	1
5年平均	50	45	5	1	-	13	36	12	24	-
前年比較	-	2	▼2	▼2	-	▼3	4	5	▼1	1
5年平均比較	▼7	▼5	▼2	▼1	-	▼2	▼5	4	▼9	1

注1 死者数合計欄の()内の数値は、年中の自殺を除く死者数を示しています。

注2 高齢者小計欄の()内の数値は、死者に占める高齢者の割合を示しています。

自殺を除く火災による死者43人の男女別発生状況をみると、男性が28人(65.1%)で前年同期と比べて3人増加しており、女性は15人(34.9%)で前年同期と比べて3人減少しています。

また、主な出火原因別にみると、たばこが7人(16.3%、同2人増加)で最も多く、次いでガステーブル等(ガスコンロ、オープン付ガスコンロ、カセットコンロ含む、以下同じ。)が6人(14.0%、同4人増加)、電気ストーブが5人(11.6%、同2人増加)、放火(放火の疑いを含む、以下同じ。)が4人(9.3%、同3人増加)などとなっています(表3参照)。

住宅以外で死者が発生した火災の用途は、事務所(2人)とホテル(1人)でした。

表3 最近5年間の主な出火原因と男女別の死者発生状況(1月～6月末、自殺を除く。)

年 別	合 計	男 女 別		主 な 出 火 原 因					
		男 性	女 性	た ば こ	ブ ガ ス テ ー ル 等	ス ト ー ブ 電 気	放 火	屋 内 線	そ の 他
平成24年	64	38	26	10	7	6	4	1	36
平成25年	54	37	17	18	2	5	4	-	25
平成26年	47	23	24	14	2	7	3	1	20
平成27年	43	25	18	5	2	3	1	1	31
平成28年	43	28	15	7	6	5	4	2	19
5年平均	50	30	20	11	4	5	3	1	26
前年比較	-	3	▼3	2	4	2	3	1	▼12
5年平均比較	▼7	▼2	▼5	▼4	2	-	1	1	▼7

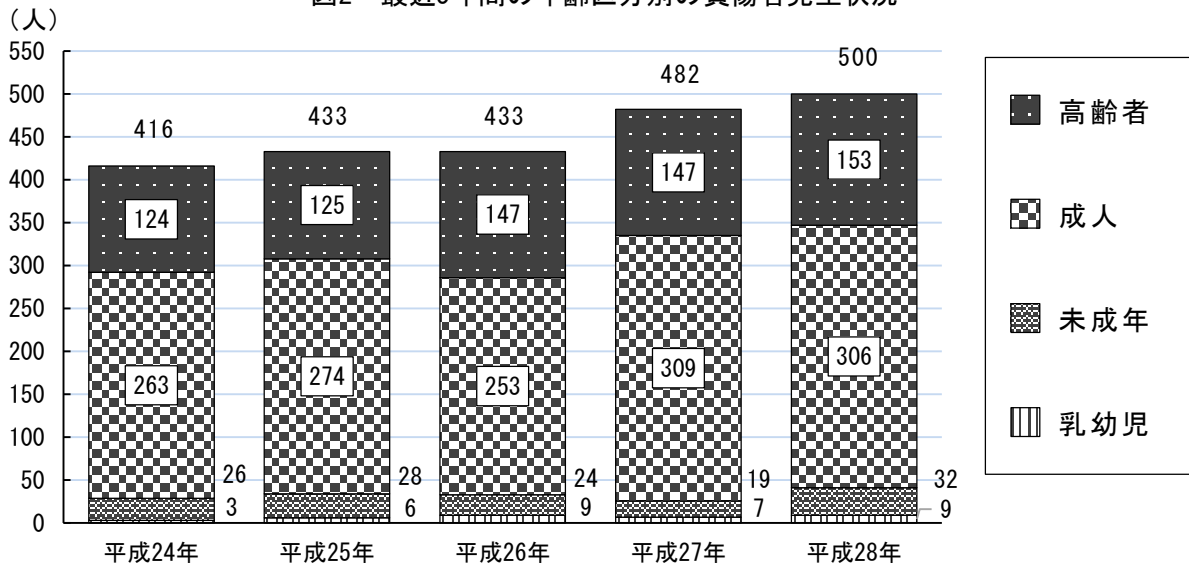
(2) 火災による負傷者 ～負傷者の人数が最近5年間で最も多い～

火災による負傷者は500人で、前年同期と比べて18人増加しており、最近5年間で最も多い発生となっています。

年齢区分別にみると、成人が306人(61.2%)で最も多く、負傷者の6割以上を占めていますが、前年同期と比べて3人減少しています。高齢者は153人(30.6%)、未成年は32人(6.4%)でそれぞれ最近5年間では最も多い人数となっています(図2参照)。

(人)

図2 最近5年間の年齢区分別の負傷者発生状況

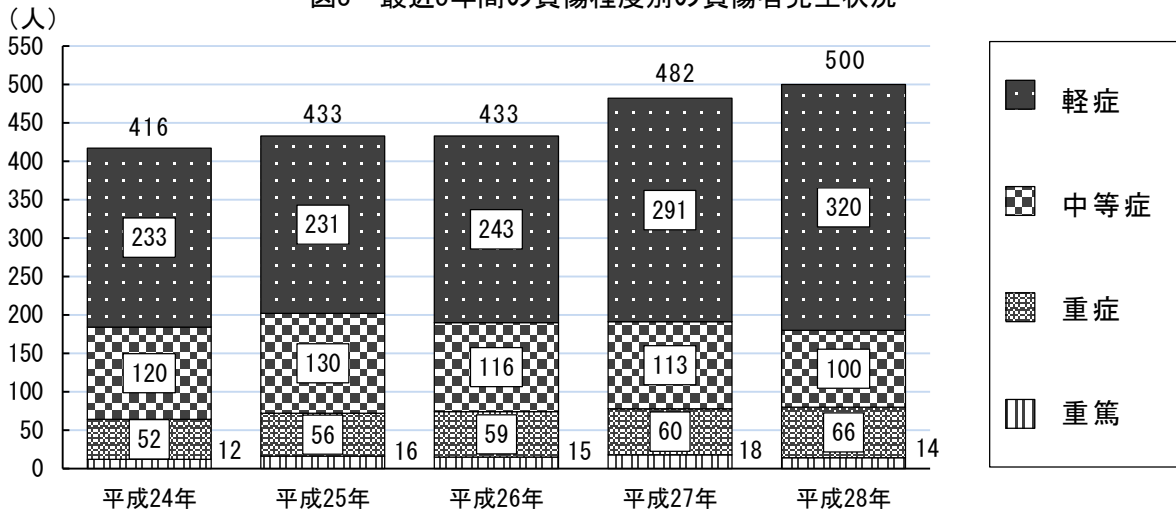


負傷程度別にみると、重篤(生命の危険が切迫しているもの)が14人(2.8%、同4人減少)、重症(生命の危険が強いと認められたもの)が66人(13.2%、同6人増加)、中等症(生命の危険はないが入院を要するもの)が100人(20.0%、同13人減少)、軽症(軽易で入院を要しないもの)が320人(64.0%、同29人増加)となっています(図3参照)。

「30日死者」(火災により負傷したのち48時間を経過し30日以内に死亡したものをいう。)は、5人(同3人増加)発生しています。

また、多数の負傷者が発生した火災として、19人の負傷者が発生した火災が1件ありました。

図3 最近5年間の負傷程度別の負傷者発生状況



3 主な出火原因別の火災状況

・ 主な出火原因別発生状況 ～主な出火原因別上位10位も減少傾向で推移～

主な出火原因別の火災発生状況を見ると、最も多いのは「放火（放火の疑いを含む、以下同じ。）」で440件発生していますが、前年同期（547件）と比べて107件減少し、5年平均（666件）と比べても226件減少し、過去5年間で最も少なくなっています（図4参照）。また、全火災（治外法権対象物から出火した火災及び管外からの延焼火災を除く。）に占める放火火災の割合は、21.2%で前年同期（23.2%）と比べて2.0ポイント減少しています。

次いで、「たばこ」が322件（前年同期比60件減少、5年平均比54件減少）、「ガステーブル等」が204件（同36件減少、8件減少）などとなっています。

最近5年間の推移を見ると、「放火」、「たばこ」、「ガステーブル等」の上位3位までの順位に変動はありません。

上位10位の主な原因にて、前年同期及び5年平均と比べてどちらとも増加したものはありませんが、上位10位のうち「差込みプラグ」のみ、前年同期より増加しています。また、第1四半期にて上位10位から外れていた「火遊び」が上半期において再び上位10位に入りました。

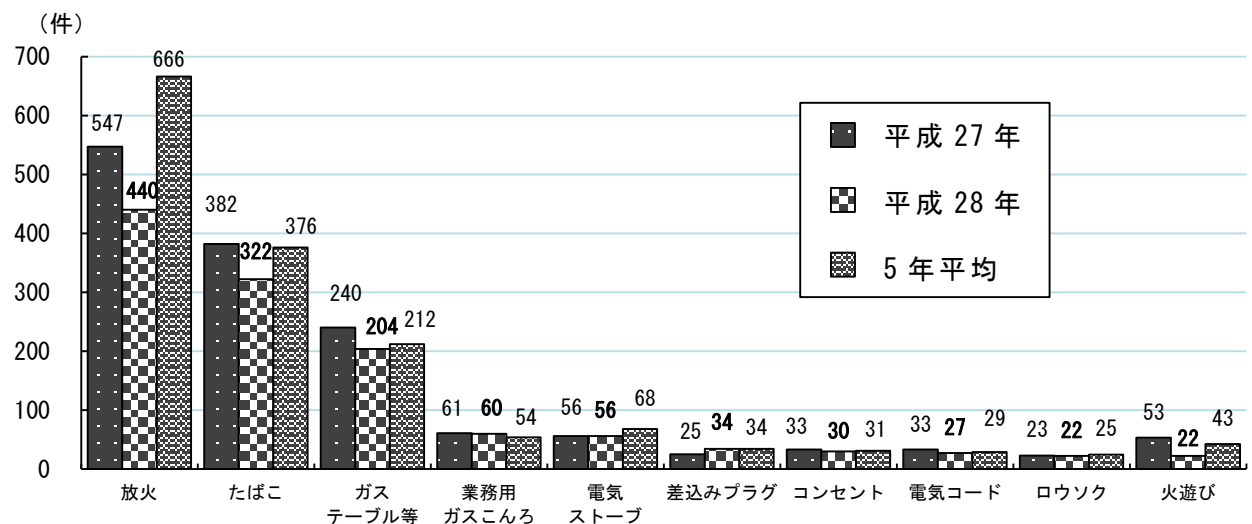


図4 主な出火原因別の火災状況（1月～6月末、上位10位）

(2) 設備機器別の火災状況 ～電気設備機器とガス設備機器の火災の割合が増加～

最近5年間の出火に直接関係したものを電気、ガス、石油機器に分類し、発生割合（放火、火遊び、車両から出火した火災を除く。）をみたのが図5です。

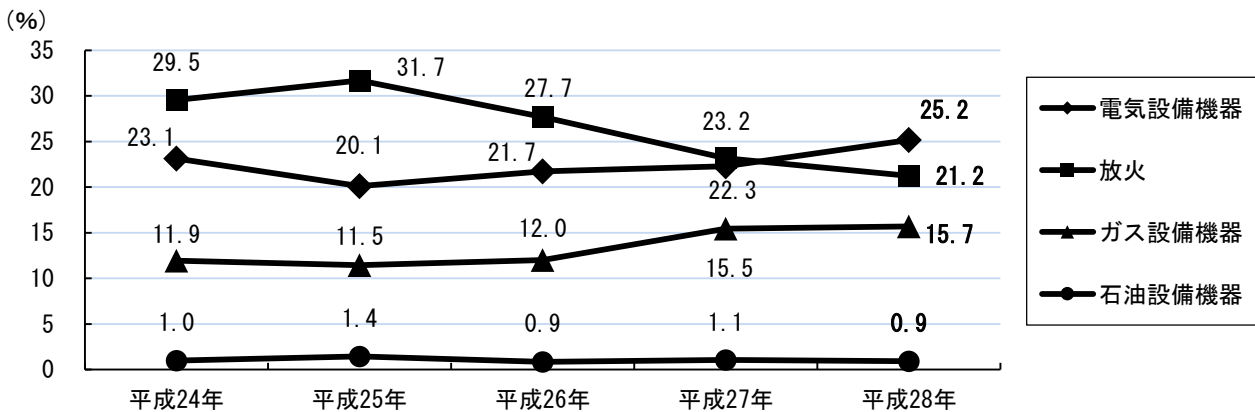


図5 最近5年間の各設備機器と放火火災の占める割合（1月～6月末）

「電気設備機器」の火災は521件で、前年同期（527件）と比べて6件減少していますが、全火災に占める「電気設備機器」の火災の割合は25.2%で、最近5年間では最も高い割合であり、緩やかな増加傾向で推移しており、第1四半期と同様に放火火災の割合を超えました。

「ガス設備機器」の火災は325件で、前年同期（365件）と比べて40件減少しています。全火災に占める「ガス設備機器」の火災の割合は15.7%で、最近5年間では最も高い割合であり、緩やかな増加傾向で推移しています。

「石油設備機器」の火災は19件で、前年同期（25件）と比べて6件減少しています。全火災に占める「石油設備機器」の火災の割合は0.9%で、前年同期からは減少していますが、最近5年間では横ばいで推移しています。

4 主な火元建物用途別の火災状況

・ 主な火元建物用途別発生状況 ～飲食店からの火災が最近5年間で最も多い～

建物から出火した火災は1,400件で、前年同期（1,511件）と比べて111件減少しており、最近5年間で最も少なくなっています。

住宅・共同住宅等の居住関係用途から出火した火災（以下「住宅火災」という。）をみると、「共同住宅等」が511件（36.5%、前年同期比81件減少）、「住宅」が292件（20.9%、同45件減少）となっており、「共同住宅等」「住宅」どちらも最近5年間で最も少なくなっています。これらを合わせた住宅火災の件数は803件（57.4%）で、建物から出火した火災の6割近くを占めています。

居住関係以外の用途から出火した火災は597件（42.6%）発生し、前年同期と比べて15件増加しています。居住関係以外の用途をみると、「飲食店」が172件（28.8%、同4件増加）で最も多く、次いで「事務所（官公署、銀行を含む）」が64件（10.7%、同2件増加）、「百貨店・物販等」が49件（8.2%、同3件増加）などとなっています。そのほか「学校」は21件（3.5%）で前年同期と比べて7件増加しています（図6参照）。

なお、住宅火災については、「5 住宅火災の状況」で詳しく分析しています。

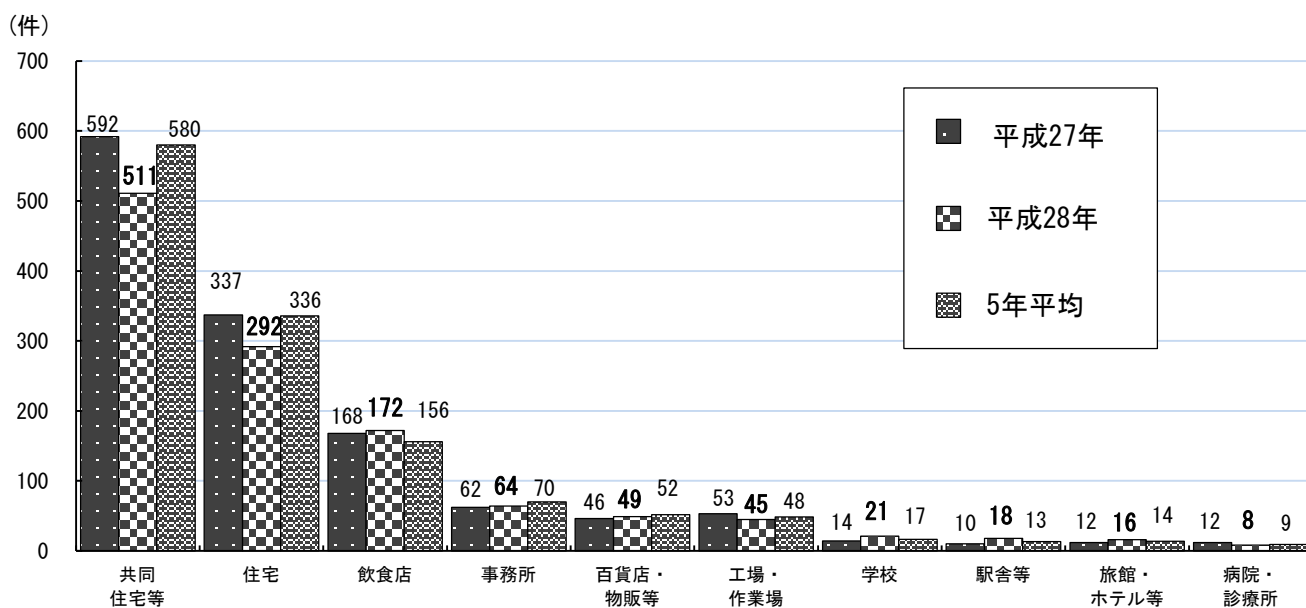


図6 主な火元建物用途別の火災状況（1月～6月末、上位10位）

火元建物用途別に主な出火原因をみたのが表4です。

「飲食店」では、「業務用ガスこんろ」が50件（同3件減少）と最も多く、次いで「業務用オープン付ガスこんろ」が16件（前年同期同件数）などとなっています。

「事務所」では、「差込みプラグ」が9件（同7件増加）で最も多く、次いで「たばこ」が7件（同2件減少）、「コンセント」が4件（同3件増加）などとなっています。

「百貨店・物販等」では、「放火」が6件（同5件増加）で最も多く、次いで「業務用ガスこんろ」が4件（同3件増加）、「差込みプラグ」が3件（同3件増加）などとなっています。

「工場・作業場」では、「溶接機」が5件（同3件増加）で最も多く「業務用ガスこんろ」、「たばこ」が各2件（業務用ガスこんろ前年同期同数、たばこ同1件増加）などとなっています。なお、「溶接機」が5件（同3件増加）と最も多くなっていますが、他の上位7つの居住関係以外の用途では発生していないことをふまえ「その他」で計上しています。

表 4 居住関係以外の用途の主な出火原因（1月～6月末）

主な出火原因	合計	ガ ス こ ん ろ	業 務 用 こ ん ろ	付 業 務 用 ガ ス こ ん ろ	ガ ス テ ー プ ル 等	た ば こ	コ ン セ ン ト	屋 内 線	放 火	差 込 み プ ラ グ	蛍 光 灯	そ の 他
飲 食 店	28年	172	50	16	9	8	4	3	2	2	1	77
	27年	168	53	16	7	4	2	2	3	5	-	76
	増減	4	▼3	-	2	4	2	1	▼1	▼3	1	1
事 務 所	28年	64	-	-	1	7	4	1	1	9	2	39
	27年	62	-	-	-	9	1	3	8	2	3	36
	増減	2	-	-	1	▼2	3	▼2	▼7	7	▼1	3
百貨店・物販等	28年	49	4	1	-	2	2	2	6	3	1	28
	27年	46	1	-	1	3	3	-	1	-	4	33
	増減	3	3	1	▼1	▼1	▼1	2	5	3	▼3	▼5
工 場 ・ 作 業 場	28年	45	2	-	-	2	-	-	-	-	1	40
	27年	53	2	-	1	1	-	1	-	-	1	47
	増減	▼8	-	-	▼1	1	-	▼1	-	-	-	▼7
学 校	28年	21	1	-	-	1	-	-	3	-	1	15
	27年	14	-	-	-	-	-	-	2	-	-	12
	増減	7	1	-	-	1	-	-	1	-	1	3
駅 舎 等	28年	18	-	-	-	4	1	-	6	1	1	5
	27年	10	-	-	-	-	1	-	5	-	-	4
	増減	8	-	-	-	4	-	-	1	1	1	1
旅館・ホテル等	28年	16	1	2	-	1	1	-	3	-	-	8
	27年	12	-	-	-	1	-	1	1	-	-	9
	増減	4	1	2	-	-	1	▼1	2	-	-	▼1
病院・診療所	28年	8	-	-	-	-	-	-	1	1	-	6
	27年	12	-	-	-	1	-	-	4	-	3	4
	増減	▼4	-	-	-	▼1	-	-	▼3	1	▼3	2

・ 学校からの火災 ～最近5年間で最も多い21件、前年同期から7件増加～

ここでいう「学校」とは、政令別表第1(7)項の用途部分をいいます。「学校」の火災件数は21件で、前年同期と比べて7件増加しています。火災程度別では「部分焼」が1件、「ぼや」が20件となっています。

業態別にみると、「大学」が9件（前年同期比5件増加）、「高等学校」が5件（同1件増加）、「小学校」が3件（前年同期同数）などとなっています。

また、出火場所別にみると「教室」が5件（同2件増加）、「研究室」、「実験室」及び「廊下」が各2件（研究室前年同期同数、実験室同2件増加、廊下1件増加）などとなっています。

出火時間別にみると、8時台から17時台の一般的な在校時間帯に出火したものが15件あり、このうち避難行動があった火災は4件ありました。

5 住宅火災の状況

(1) 住宅火災及び住宅火災による死者の状況 ～高齢者の死者が前年よりも5人増加～

ア 住宅火災件数の推移

建物から出火した火災 1,400 件のうち、住宅火災は 803 件で、前年同期（929 件）と比べて 126 件減少しており、5 年平均（916 件）と比べると 113 件少なくなっています。最近 5 年間の推移をみると、増減を繰り返しながらも減少傾向にあり、最近 5 年間で最も少ない件数となっています。部分焼以上の延焼火災は 233 件（29.0%）で、前年同期（254 件、27.3%）と比べて 21 件減少していますが、割合で 1.7 ポイント増加しています（図 7 参照）。

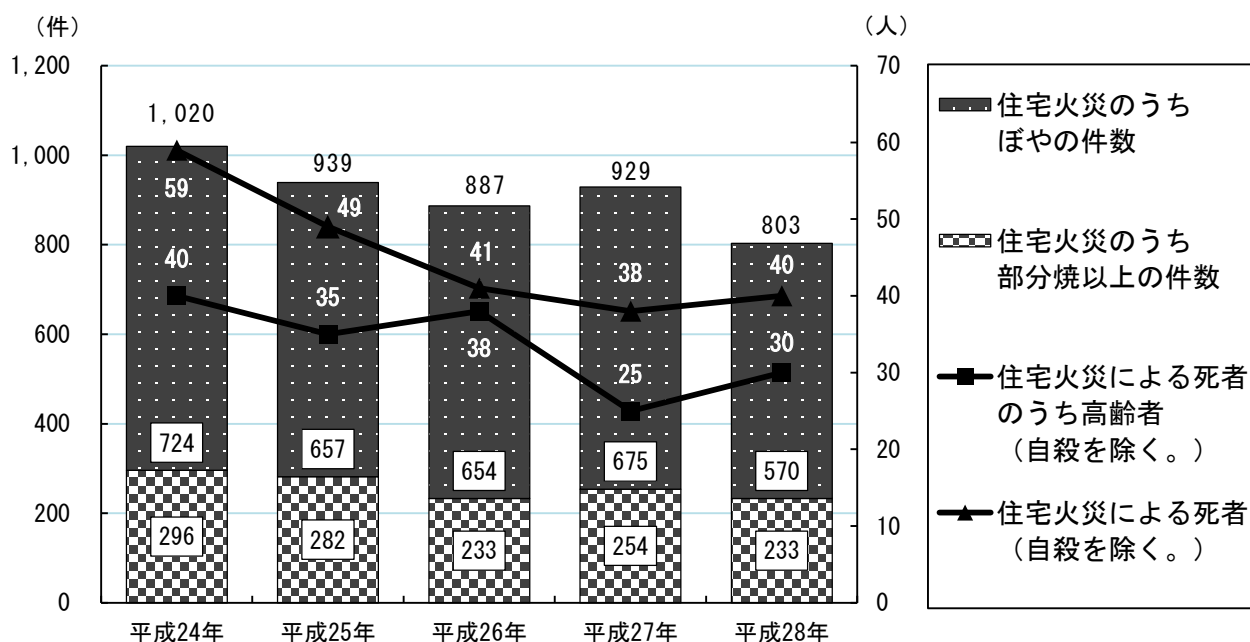


図7 最近5年間の住宅火災の発生件数と住宅火災による死者の推移
(1月～6月末、自殺を除く。)

イ 住宅火災による死者の推移

住宅火災による死者（自殺を除く。）は 40 人となっており、前年同期（38 人）と比べて 2 人増加していますが、最近 5 年間の推移をみると、平成 24 年をピークに減少傾向にあります。

住宅火災による死者のうち、高齢者の死者は 30 人（75.0%）で、前年同期（25 人）と比べて 5 人増加し、平成 26 年（92.6%）に次いで 2 番目に高い割合となっています。

住宅火災による死者を「住宅」、「共同住宅等」の内訳でみると、住宅は 24 人（前年同期比 3 人増加）で、共同住宅等は 16 人（同 1 人減少）となっています（図 8 参照）。

住宅火災による死者を出火時間別にみると、4 時台が最も多く 6 人発生しています（図 9 参照）。

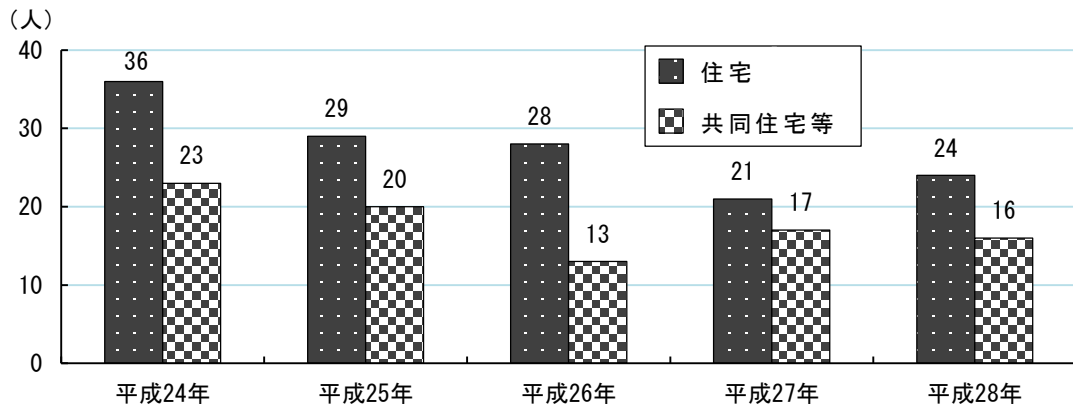


図8 住宅火災による死者数の推移
(1月～6月末、自殺を除く。)

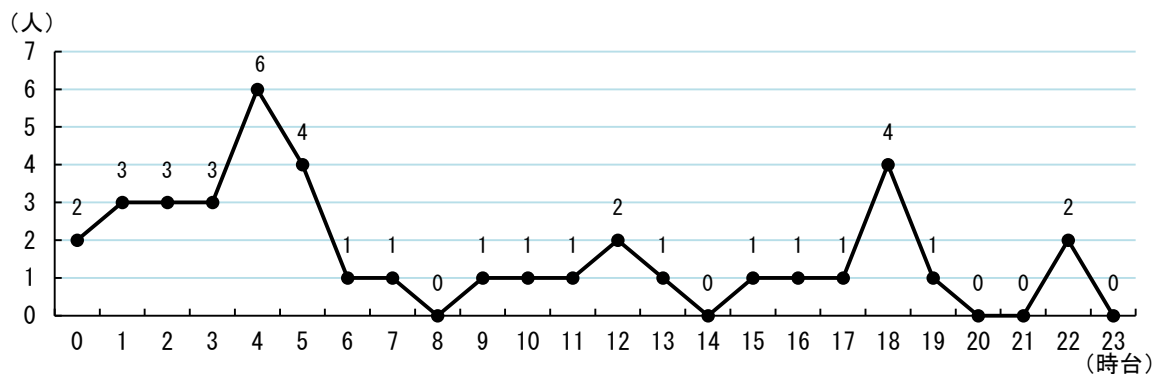


図9 住宅火災による死者の出火時間別発生状況
(1月～6月末、出火時間不明、自殺を除く。)

ウ 出火原因の状況

住宅火災の主な出火原因をみると、最も多いのが、ガステーブル等で189件（同39件減少）、次いでたばこが134件（同14件減少）、放火が73件（同18件減少）、電気ストーブが55件（同3件増加）などとなっており、ガステーブル等、たばこ、放火、電気ストーブの上位4位までで住宅火災の出火原因の6割近く（56.2%）を占めています。

主な出火原因上位10位のなかで、電気ストーブ、電気こんろ及び石油ストーブ等は前年同期と比べて件数が増加しています。（図10参照）。

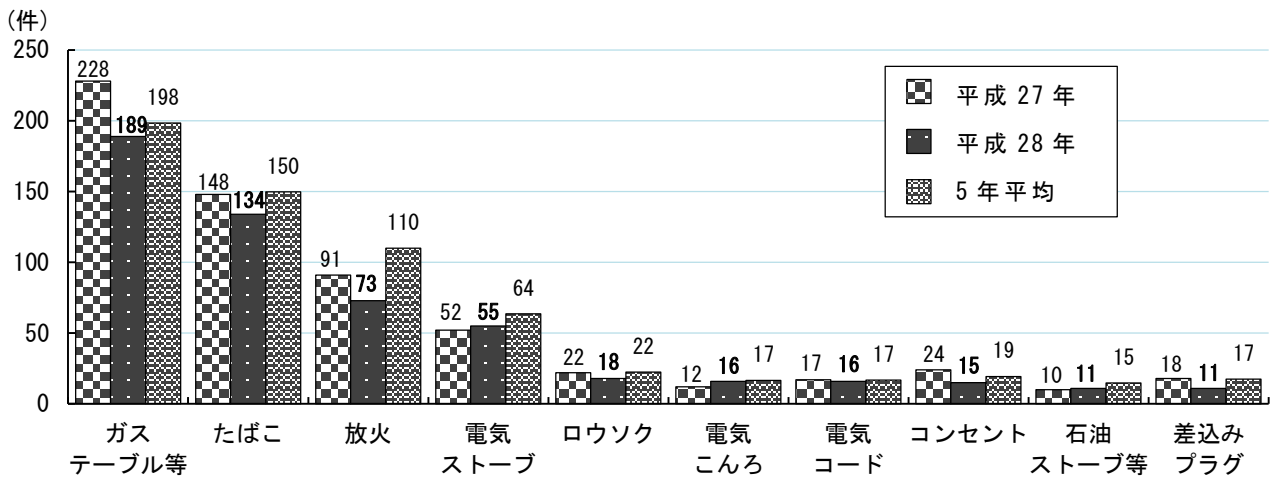


図10 住宅火災の主な出火原因（1月～6月末、上位10位）

エ 住宅火災による死者の発生状況

最近5年間の住宅火災による主な出火原因別死者数をみると、たばこ52人（22.9%）、電気ストーブ26人（11.5%）、ガステーブル等18人（7.9%）の順に多く、上位3位までで死者全体の4割以上（42.3%）を占めます（図11参照）。

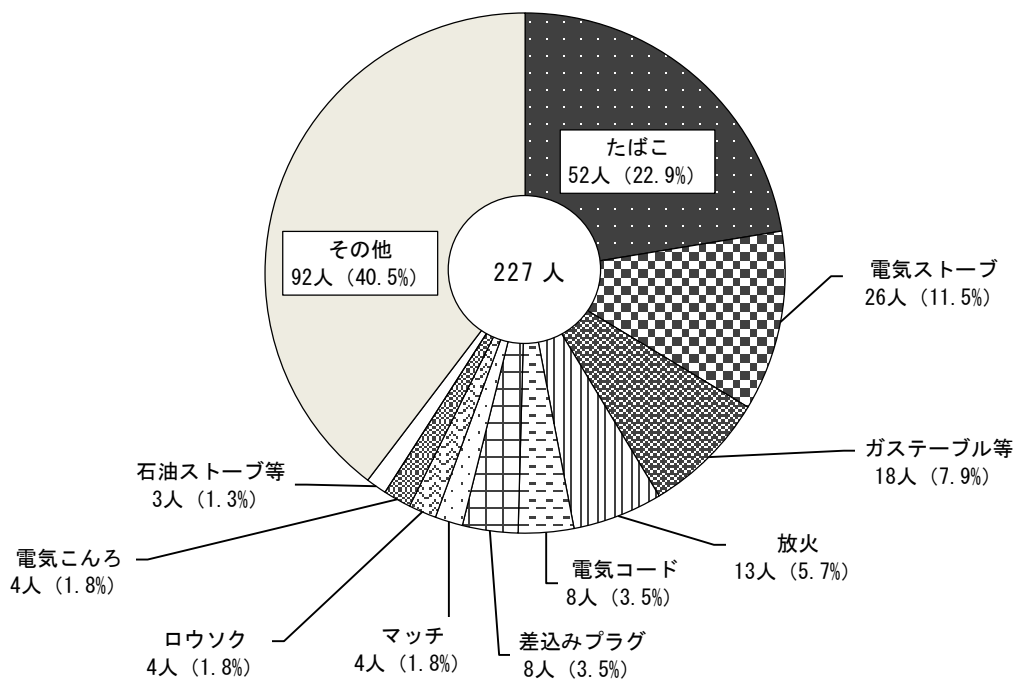


図11 最近5年間の住宅火災死者の出火原因内訳（1月～6月末）

たばこ、電気ストーブ及びガステーブル等について、最近5年間の死者数の推移をみたものが図12です。

たばこ、電気ストーブ及びガステーブル等のいずれも減少傾向にありましたが、平成28年中はそれぞれ増加に転じました。

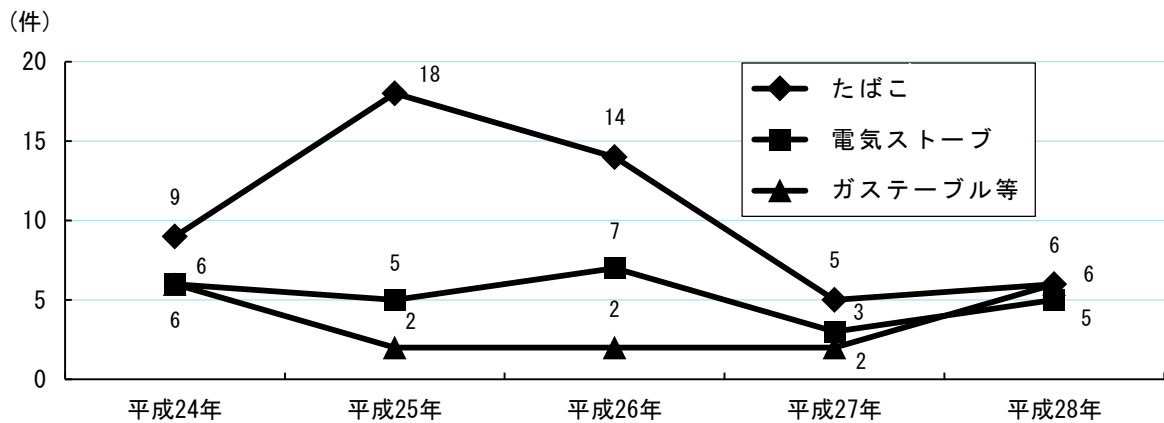


図12 最近5年間の出火原因別住宅火災死者の推移（1月～6月末）

(2) 住警器等が設置されていた住宅火災の状況

ア 火災状況

住宅火災 803 件のうち、住宅用火災警報器（以下「住警器」という。）が設置されていた火災は 344 件（42.8%）、自動火災報知設備、火災安全システム及び警備会社の警報器（以下「自火報等」という。）が設置されていた火災は 231 件（28.8%）、いずれも設置なしの火災は 228 件（28.4%）となっています。

火元住戸に住警器が設置されていた割合は、前年同期と比べて 1.1 ポイント減少しています（図 13 参照）。

また、住警器の作動により消防隊が出場したものの、火災には至らなかった事案は 57 件で、前年同期の 77 件と比べて 20 件減少しています（防災安全課調べ）。

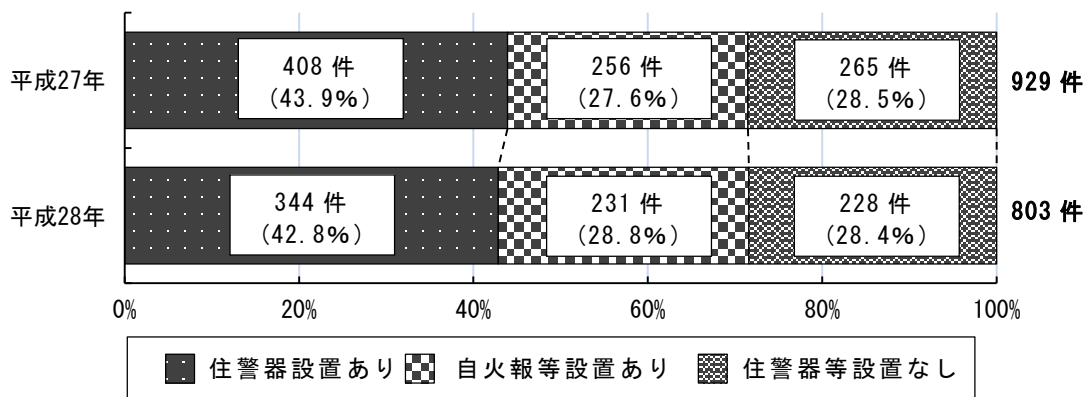


図13 火元住戸における住警器等の設置状況（1月～6月末）

住宅火災の発生状況を火元住戸の住警器等（住警器、自火報等）の設置有無別にみたのが表 5 です。

延焼拡大率（住宅火災のうち部分焼以上の火災が占める割合）は、「住警器設置あり」は 24.1%で「住警器等設置なし」の 44.7%より 20.6 ポイント低く、火災 1 件あたりの焼損床面積は、「住警器設置あり」は 5.0 平方メートルで「住警器等設置なし」の 15.1 平方メートルより 10.1 平方メートル少なくなっています。

表 5 住警器等の設置区分別火災状況（1月～6月末、自殺を除く。）

設置区分	年 別	火災件数					延焼 拡大率 (%)	焼損 床面積 (㎡)	焼損 床面積 (㎡)	一件 当たりの 焼損 床面積 (㎡)
		合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や				
合 計	28年	803	25	36	172	570	29.0	5,778	7.2	
	27年	929	30	40	184	675	27.3	7,077	7.6	
住 警 器 設置あり	28年	344	7	9	67	261	24.1	1,726	5.0	
	27年	408	9	16	75	308	24.5	2,872	7.0	
自火報等 設置あり	28年	231	-	-	48	183	20.8	614	2.7	
	27年	256	-	1	39	216	15.6	664	2.6	
住警器等 設置なし	28年	228	18	27	57	126	44.7	3,438	15.1	
	27年	265	21	23	70	151	43.0	3,541	13.4	

イ 死者の状況

住宅火災による死者（自殺を除く。）40人を火元住戸の住警器等（住警器、自火報等）設置有無別にみると、住警器が設置されていた火災による死者は13人（32.5%、同5人減少）、自火報等が設置されていた火災による死者は2人（5.0%、同2人減少）、住警器等が設置されていない火災による死者は25人（62.5%、同9人増加）となっています（表6参照）。

住警器等の設置区分別に死者の年齢区分をみると、「住警器設置あり」は、後期高齢者が7人（53.8%）で最も多く、次いで前期高齢者が4人（30.8%）、成人が2人（15.4%）となっており、高齢者が「住警器設置あり」の死者のうち8割以上（84.6%）を占めています。「住警器等設置なし」は、前期高齢者が9人（36.0%）、後期高齢者が8人（32.0%）となっており、高齢者が7割近く（68.0%）を占めています。

家族構成では、「住警器設置あり」は、「高齢者一人暮らし」が8人（61.5%）で最も多くなっています。「住警器等設置なし」は、「高齢者含む家族」が8人（32.0%）、「高齢者以外の一人暮らし」が6人（24.0%）などとなっています。

表 6 住警器等の設置区分別死者の状況（1月～6月末、自殺を除く。）

設置区分	年 別	合 計	年 齢 区 分						家 族 構 成				
			乳 幼 児	未 成 年	成 人	前 期 高 齢 者	後 期 高 齢 者	不 明	高 齢 者 世 帯	暮 高 齢 者 一 人 し	家 高 齢 者 含 む 族	一 高 齢 者 以 外 暮 し	そ の 他
合 計	28年	40	-	-	9	15	15	1	4	16	11	7	2
	27年	38	2	-	11	10	15	-	6	15	5	7	5
住 警 器 設置あり	28年	13	-	-	2	4	7	-	-	8	3	1	1
	27年	18	2	-	6	2	8	-	1	6	4	3	4
自火報等 設置あり	28年	2	-	-	-	2	-	-	-	2	-	-	-
	27年	4	-	-	2	1	1	-	2	-	-	2	-
住警器等 設置なし	28年	25	-	-	7	9	8	1	4	6	8	6	1
	27年	16	-	-	3	7	6	-	3	9	1	2	1

6 平成 28 年上半期の火災の特徴

・ 社告品等から出火した火災 ～社告品等火災のうち電気設備機器が 8 割を超える～

ここでいう「社告品」とは、製造者等が新聞等の各種広報媒体を通じて消費者に対して、火災発生のおそれがある等の緊急の知らせを実施している製品のことをいい、流通及び販売段階からの回収、消費者の保有する製品の交換、改修（点検・修理など）又は引き取りなどのリコール品も含んでいます。

また、社告品に該当しない製品でも、自主改修を実施している製品もあり、これらを含めて「社告品等」としています。

社告品等から出火した火災は 13 件で、前年同期と比べて 4 件増加し、5 年平均（10 件）と比べても 3 件多く発生しています（表 7 参照）。

表 7 最近 5 年間の社告品等の火災状況（1 月～6 月末）

年 別	火 災 件 数						損 害 状 況				
	合 計	建 物			車 両	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
		小 計	部 分 焼 損	ぼ や							
平成 24 年	13	12	3	9	-	1	2	2	2,188	-	2
平成 25 年	6	6	1	5	-	-	-	2	943	-	3
平成 26 年	10	10	3	7	-	-	7	35	1,808	-	1
平成 27 年	9	8	-	8	1	-	7	-	513	-	1
平成 28 年	13	11	-	11	1	1	-	-	217	-	3
5 年 平 均	10	9	1	8	-	-	3	8	1,134	-	2
前 年 比 較	4	3	-	3	-	1	▼7	-	▼296	-	2
5 年 平 均 比 較	3	2	▼1	3	1	1	▼3	▼8	▼917	-	1

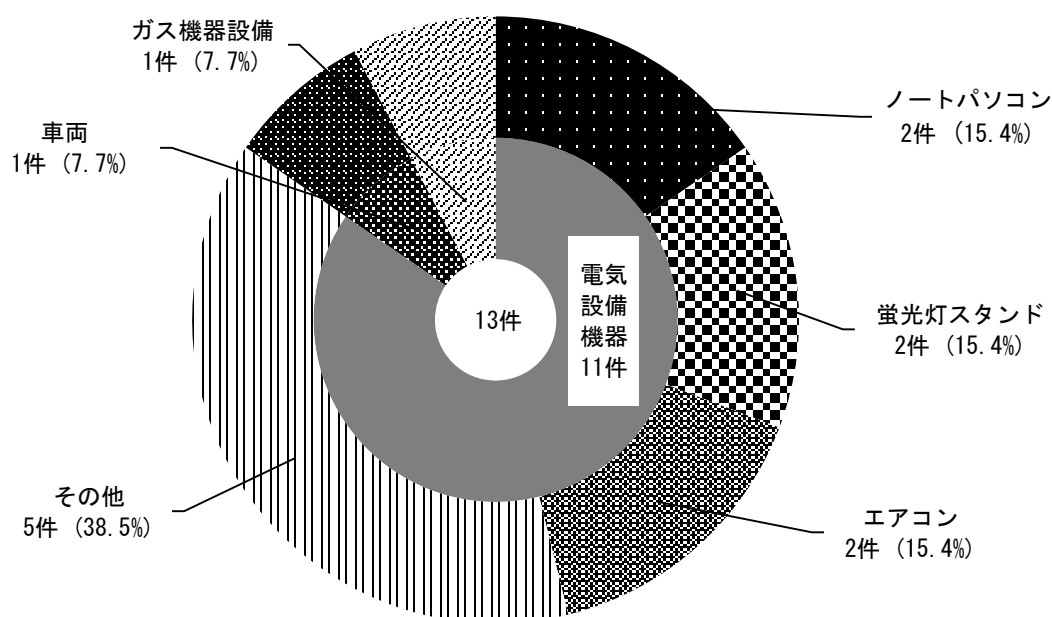


図14 出火に直接関係したもの別の火災状況（1月～6月末）

平成 28 年中に社告品等から出火した火災 13 件を出火製品別にみたものが図 14 です。「電気設備機器」から出火した火災が 11 件、「車両」から出火した火災が 1 件、「ガス設備機器」から出火した火災が 1 件発生しています。

「電気設備機器」の内訳をみると「ノートパソコン」、「蛍光灯スタンド」、「エアコン」が各 2 件（15.4%）などとなっています。

それぞれの社告内容については、表 8 のとおりです。

表 8 平成 28 年中に社告品等から出火した火災 13 件（1 月～6 月末）

製 メ	品 名	社 告 日	社 告 内 容	種 別 程 度
P C	ノート型パソコンバッテリーパック 富士通株式会社 FMVS54ER	H27.1.20	製造時の不具合により、充放電を繰り返す内にバッテリーセルが異常発熱し、出火する。	建 物 や
	ノート型パソコンバッテリーパック パナソニック株式会社 CF-S10	H26.5.28	製造時の不具合により、充放電を繰り返す内に電池内部で短絡が発生し、出火する。	建 物 や
蛍 光 灯 ス タ ン ド	電気スタンド 有限会社隆利 IS270	H20.1.29	蛍光管の寿命が近づいた際、通常よりも蛍光管の発熱温度が高くなり、蛍光管根本部分の傘部が熱変形し、発煙する。	建 物 や
	電気スタンド 株式会社オーム電機 KAL-27	H20.11.6	インバータ基盤内に仕様の異なるトランジスタを使用したため、故障した際、非可燃性の抵抗に過電流が流れ、発火する。	建 物 や
エ ア コ ン	ルームエアコン ダイキン工業株式会社 F25HTRXS-W	H26.10.18	製造工程上の不具合により、ファンモータに内蔵された電子部品が短絡し、過大電流が回路に流れることにより発熱発火する	建 物 や
	ルームエアコン室外ユニット ダイキン工業株式会社 RAZ225X	H16.10.18	プリント基盤のはんだ部分に亀裂が生じ、コンデンサが破裂し、発煙発火する。	建 物 や
そ の 他	携帯無線機 アイコム株式会社 BP-220L	H26.11.12	7年以上使用された対象品について、充電時に異常発熱し、破裂する。	建 物 や
	ウォーターサーバー 株式会社トーエル YCH-720W	H23.6.9	内部部品の固定接点と可動接点間でスパークを繰り返し、絶縁体がグラファイト化し、端子台間で炭化導電回路を形成したことによりトラッキングが発生、発火する。	建 物 や
	オイルヒータ 株式会社フィリップスエレクトロニクスジャパン HD3477	H13.10.16	製造時に不良品が混入、長時間使用した場合発火する。	建 物 や
	業務用冷蔵ショーケース 三洋電機株式会社 SMR-48	H21.11.11	放熱用ファンモータより発火する。	建 物 や
	インターホン用直流電源ユニット アイホン株式会社 PS-24N	H20.7.29	長年の使用による電子部品の経年劣化により出力電圧が高くなり、発火する。	建 物 や
車 両	VEZEL ホンダ DBA-RU2	H28.4.4	アイドリングストップシステムの不具合により発火する。	車 両
ガ ス	ガストーチバーナ 岩谷産業株式会社 CB-TC-CPR03	H26.12.11	ボンベ接続部の取り付けビスの締め付け不良により発火する。	建 物 や

・ 焼肉店から出火した火災 ～前年より4件増加の25件～

政令別表第1(3)項口に定める「飲食店」用途部分から出火した火災が172件(前年同期168件、4件増加)と最近5年間で最多であり、建物から出火した火災に占める割合も12.3%(前年同期11.1%、1.2ポイント増加)と最近5年間で最多となっています。ここで、飲食店に占める焼肉店から出火した火災が14.5%(前年同期12.5%)で増加傾向にあることから詳しくみていきます。

焼肉店から出火した火災は25件で、前年同期(21件)と比べて4件増加し、5年平均(22件)より3件多く発生しています(表9参照)。

また、発火源別にみると、「無煙ガスロースタ」が9件(前年同期3件、6件増加)と最も多く、次いで「木炭七輪こんろ」が8件(前年同期6件、2件増加)、「業務用ガスこんろ」、「ガスロースタ(無煙を除く)」及び「無煙ロースタ」が各2件などとなっており、「無煙ガスロースタ」からの出火が全体の4割近くを占めています。

表9 最近5年間の焼肉店火災の状況及び出火に直接関係したもの別の状況(1月～6月末)

年 別	火 災 件 数		
	合 計	部 分 焼	ぼ や
平成24年	31	14	17
平成25年	14	5	9
平成26年	19	2	17
平成27年	21	5	16
平成28年	25	8	17
5年平均	22	7	15
前年比較	4	3	1
5年平均比較	3	1	2

年 別	合 計	無煙ガスロースタ	木炭七輪こんろ	(ガスロースタ(無煙除く))	業務用ガスこんろ	無煙ロースタ	そ の 他
平成24年	31	14	2	-	1	8	6
平成25年	14	4	3	-	-	2	5
平成26年	19	2	4	-	2	5	6
平成27年	21	3	6	-	1	5	6
平成28年	25	9	8	2	2	2	2

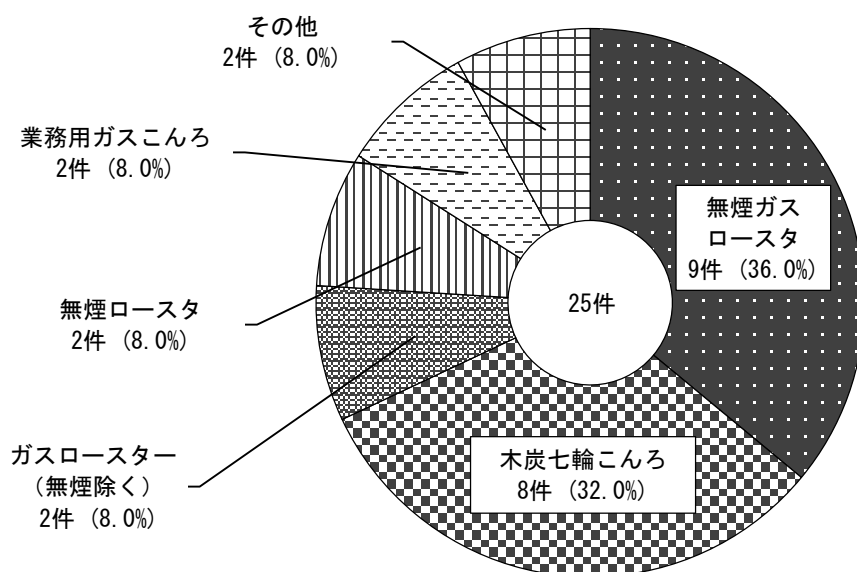


図15 焼肉店火災の出火に直接関係したもの別状況(1月～6月末)

(3) 灯明による火災 ～前年より6件増加の15件～

仏壇や神棚、祭壇等で使用される灯明による火災は15件で、前年同期（9件）と比べて6件増加し、5年平均（12件）より3件多く発生しています（表10参照）。

火災に至った理由をみると、「火源が落下する」が5件（前年同期1件）、「可燃物が灯明に接触する」（同2件）、「火源が転倒する」（同0件）が各3件、「接炎する」が2件（同3件）などとなっています。

灯明の火が着衣に着火した火災は2件で、いずれも行為者は65歳以上の高齢者によるものです。

表10 最近5年間の灯明による火災の状況（1月～6月末）

年 別	建 物 火 災					焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
平成24年	13	-	1	4	8	57	18	6,321	1	6
平成25年	9	-	-	3	6	24	7	3,907	1	4
平成26年	14	-	-	7	7	70	92	28,354	-	6
平成27年	9	-	-	4	5	12	40	2,928	-	2
平成28年	15	2	1	4	8	347	116	71,670	1	8
5年平均	12	-	-	4	7	102	55	22,636	1	5
前年比較	6	2	1	-	3	335	76	68,742	1	6
5年平均比較	3	2	1	-	1	245	61	49,034	-	3

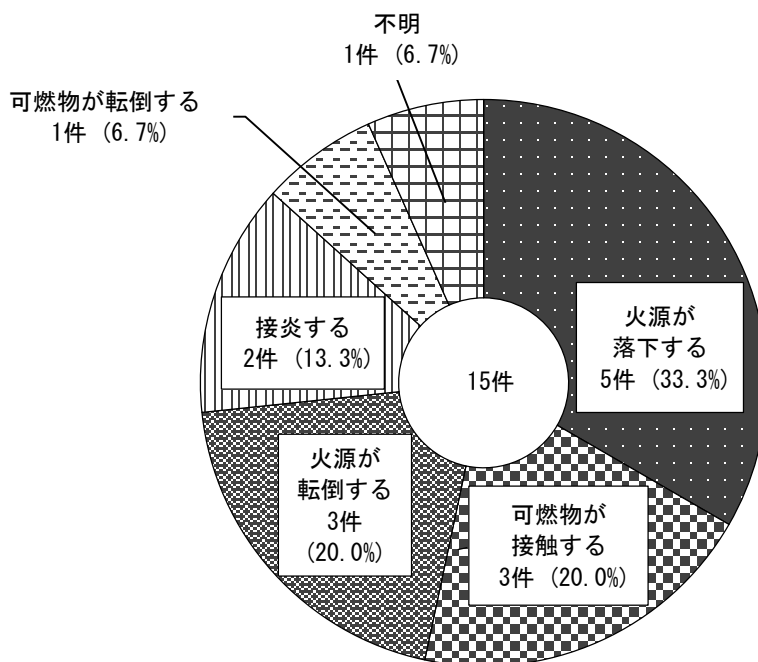


図16 灯明による火災に至った理由別状況（1月～6月末）

・ **収れんによる火災 ～前年より 4 件増加の 6 件～**

収れんとは、太陽からの光が何らかの物体により反射又は屈折し、これが 1 点に集まることをいいます。反射又は屈折により太陽光が 1 点に集中した場所に可燃物があると、発火に至る場合があります。

収れんによる火災は、6 件で、前年同期（2 件）と比べて 4 件増加し、5 年平均（2 件）より 4 件多く発生しています。また月別発生状況をみると、5 月で 3 件、1 月、2 月及び 6 月で各 1 件発生しています。

発火源は、凹面鏡が 3 件、反射板が 2 件、凸レンズが 1 件となっています。

・ **電池による火災 ～前年より 10 件増加の 26 件～**

ここでいう「電池」とは、「乾電池」、「充電式電池」「蓄電池」、「ニッケルカドミウム電池」、「リチウム電池」、「水銀電池」、「ニッケル水素電池」をまとめたものをいい、車両から出火したものを除いています。

「電池」による火災は 26 件で、前年同期（16 件）と比べて 10 件増加、5 年平均（14 件）より 12 件多く発生しており、最近 5 年間で火災件数が最も多くなっています（表 11 参照）。

また、「電池」による火災 26 件のうち、スマートフォンやモバイルバッテリーなどの「充電式電池」から出火したものは 16 件（61.5%）で、前年同期（13 件）と比べて 3 件増加、5 年平均（6 件）より 10 件多く発生しています。

「充電式電池」の内訳をみると、「リチウムイオン電池」が 10 件、「リチウムポリマー電池」、「電動アシスト自転車用電池」が各 2 件などとなっています。「充電式電池」の他に「ニッケル水素電池」、「蓄電池」からの出火が各 3 件（11.5%）などとなっています。

「電池」による火災の死者はなく、負傷者は 11 人で、前年同期と比べて 9 人増加しており最近 5 年間で最も多い人数となっています。

表 11 最近 5 年間の「電池」による火災の状況（1 月～6 月末）

年 別	合 計	建 物 火 災					そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円)	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
平成 24 年	5	4	-	-	-	4	1	-	-	38	-
平成 25 年	9	9	-	1	-	8	-	57	2	16,233	6
平成 26 年	14	13	-	-	2	11	1	1	1	1,398	4
平成 27 年	16	15	-	-	1	14	1	2	26	18,644	2
平成 28 年	26	25	-	-	5	20	1	68	40	42,540	11
5 年 平 均	14	13	-	-	2	11	1	27	14	15,771	5
前 年 比 較	10	10	-	-	4	6	-	66	14	23,896	9
5 年 平 均 比 較	12	12	-	-	3	9	-	41	26	26,769	6